

## ◆厚労委 反対討論案〔年金カット法案〕： 2016/12/13◆

「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案」（第 190 回国会閣法第 54 号）

### 【原稿】

民進党・新緑風会の牧山ひろえです。

私は、民進党・新緑風会を代表して「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案」に対し、反対の立場から討論を行います。

本案は、当初会期終了日の前日に当たる 11 月 29 日に送付されたものですが、衆議院厚生労働委員会では、与党委員長による職権セットが相次ぎ、強引な運営により 20 時間余の審議時間で強行採決されました。

安倍総理は、衆議院で「何時間やったって同じ」と言い放ちましたが、参議院では議論が深まっています。本日の質疑の内容を見ても、数多くの論点が残されており、審議が不十分なのは明らかです。

反対する理由の第一は、本案の年金額の改定ルールの見直しが、年金制度、年金財政の持続可能性を重視する一方で、公的年金制度の最大の役割である最低保障機能をないがしろにするものであるからです。この 2 つはパッケージで議論しなければ、国民の将来不安に対応することはできません。

公的年金の給付水準が低下すれば、生活保護を受給する高齢者世帯が増加することが懸念されます。生活保護受給者の内、高齢者の割合が、今年ついに 50% を超えました。年金支給額切り下げの結果、生活保護受給者が増えれば、益々国家財政への負担は増すこととなります。本案は、年金財政だけを見て、国家財政全体を見ない法案でもあります。

この法案により暮らしを脅かされるのは高齢者だけではありません。物価が上がっても賃金が下がれば年金が下がり、一度下がった年金は一生物価に追いつくことがなく、受給開始後の年金の実質的価値が一方的に下がり続ける仕組みとなっています。この「物価・賃金スライドの新ルール」は、現役世代や将来世代の老後にも等しく適用され、年金がカットされて

いきます。大臣も今回の法案で将来世代の年金は増えないと、答弁で認めています。

また「マクロ経済スライドのキャリーオーバー」については、物価が著しく上昇した場合に対応する措置が何ら規定されておらず、高齢者の生計維持に支障が生じる懸念が拭いきれません。

現在の経済停滞の原因は、国民の将来に対する不安に起因しています。この法案では、国民の将来不安が払しょくされるどころか、暗い未来しか描けません。

政府が本案の提出に先立って行った平成 26 年財政検証は、今後 100 年間、物価が上がり続け、賃金はそれ以上に上がり続けるというありえない経済前提に基づいています。実際、前回の 16 年の財政再計算以降に物価変動率を賃金変動率が下回ったケースは 7 回もあるにも関わらずです。

過去、平成 16 年財政再計算、平成 21 年財政検証の経済前提は、実績では達成されておられません。年金制度改革の議論は、まず、平成 16 年改正時の見通しが誤っていたことを認め、現実的な経済前提の元で誠実な試算を示すところから始めるべきではないでしょうか。

反対する理由の第二は、本案の GPIF 改革が「専ら被保険者の利益のために」という原則を貫く上で極めて不十分だからです。

本案の GPIF 改革では、新設される経営委員会に参画する労使の割合を 10 人中 2 人と規定しています。年金積立金の原資は、被保険者と事業主が拠出する年金保険料であり、その運用損益も将来の年金財政に跳ね返ってくるものです。GPIF については、保険料拠出者である労使の意思が適切に反映されることが重要であり、労使の意思を反映しない方向への改革は、諸外国の運用機関の例を見ても、理解できないものであります。

また、監査委員が経営委員会委員を兼ねることとなっており、十分なチェック機能が働かないのではないかと、経営委員会を設置するのであれば独立行政法人ではなく特殊法人とし、国会の民主的統制を強化すべきだったのではないかなど、数多くの疑念が解消されないままです。

元々、平成 26 年 10 月の基本ポートフォリオの変更は、安倍政権の成長戦略のために国民の年金積立金を大きく株式につぎ込む結果となり、そ

の後、巨額の損失も計上しました。ポートフォリオ変更前の平均収益率が2.8%であるのに対し、変更後の平均収益率は僅か0.5%となっており、財政検証の見通しが全く達成されていません。

GPIF改革は、現在の年金積立金の運用が「専ら被保険者の利益のために」なされていないという反省に立って、行われなければならないと考えます。

国民の老後の不安を解消するためにも、生計を維持できるまともな年金額を受け取れるようにする必要があり、そのためには、年金制度の抜本的改革が避けられません。ですが、その場しのぎの本法案で現行制度を温存することになる結果、抜本改革の先送りと将来世代のツケの増大を招く危険が大きいことをご指摘申しあげて、私の反対討論とさせていただきます。

以上